

1 意見募集について

(1) これまでの経緯

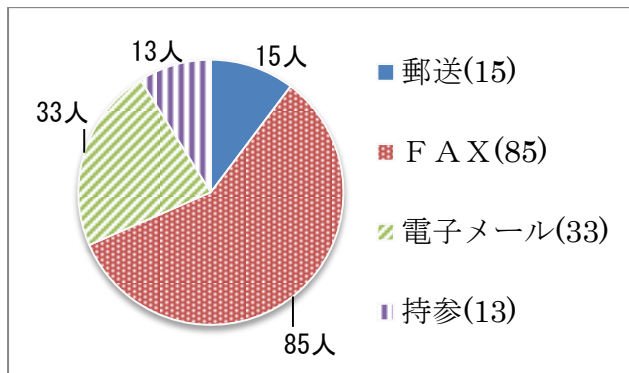
平成30年3月 「レインボー千葉の会」から市議会議長に陳情 「LGBTをはじめ性的少数者に対する包括的な 施策推進に関する陳情」	4月 陳情を市長に採択送付 (市議会環境経済委員会) 5~7月 先行自治体の調査、制度の検討 8月 要綱(仮称)の考え方公表 9月 市民意見募集(~10/1) 12月 市民意見募集結果公表
---	---

(2) 千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(仮称)の考え方

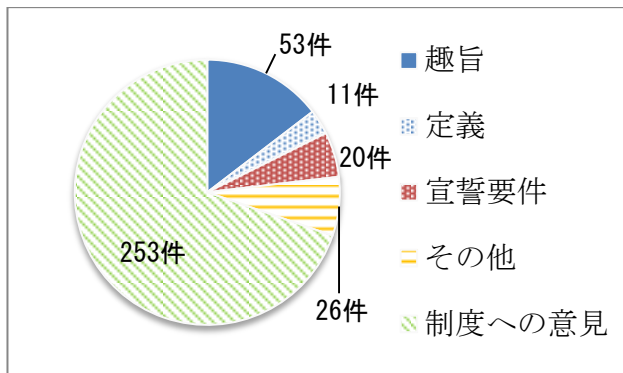
趣 旨	千葉市男女共同参画ハーモニー条例の理念に基づき、すべての市民が個人として尊重され、さまざまな個性が響きあい、認めあいが形づく社会の実現を目指し、パートナーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定める。
パートナーシップの定義	互いを人生のパートナーとし、次に掲げる事項を約した2人の者の関係 ・互いの合意のみに基づき、2者が同等の権利を有し、相互の協力により維持される関係であること ・同居し、共同生活において互いに責任を持って協力し、必要な費用を分担すること
宣誓を行うことができる者(宣誓要件)	・成年であること ・市内在住又は市内への転入を予定していること(いずれか一方で可) ・配偶者がいないこと、当事者以外の者とのパートナーシップがないこと ・近親者でないこと(養子縁組を解消した場合は可能)
必要書類	・住民票の写し等、現住所を確認できるもの ・戸籍謄本等、独身であることがわかるもの ほか
交付する書類	・パートナーシップ宣誓証明書 ・カード型証明書(希望する方のみ)
その他	・宣誓を行うことができる者は、LGBT(性的少数者)に限定しない。 ・通称名を使用することができる。 ・市が行う施策については、宣誓及び証明書の趣旨を理解し、適切に取り扱う。 ・市は、パートナーシップ宣誓及び市が交付した証明書の趣旨が適切に理解され、公平かつ適切な対応が行われるよう、市民や事業者への周知啓発に努める。

(3) 意見募集の結果

①意見の提出方法、提出者の数：146人



②意見の内訳および件数：363件



③主な意見：

区分	意見の概要	件数
制度	家族制度に影響を及ぼすのではないかな	42
制度	地方自治体が(公費で)行うべきではない	31
趣旨	事実と確定できない証明をすべきでない	29
制度	法律違反である、憲法に抵触する	27
制度	千葉市のイメージを損ねる	26

④「考え方」に反映した意見：

「悪用のおそれがある」(8件)
↓
要件に該当しないことが判明した場合、パートナーシップを「無効」とする旨を要綱に盛り込む

2 制度の実施について

(1) パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(案)のポイント

☆1	LGBTに限定せず誰でも宣誓可能	制度をLGBTに限定せず、誰でも宣誓ができることとし、例外的に宣誓ができない場合を限定列举
2	要件確認、本人確認の徹底	宣誓の際に、民法の届出とほぼ同様の方法で要件確認(独身等)及び本人確認を行う。
3	転入予定でも宣誓可能	本市へ転入予定の者も宣誓可能とし、借家契約等の転入準備をスムーズに。
4	通称名を使用可能	トランスジェンダーの方等に配慮し、通称名による宣誓を認める。信用力を高めるため、証明書(裏面)に戸籍名を記載する。
5	証明書、証明カードの交付	証明書は必要な都度交付、証明カードは宣誓者1人に1枚のみ交付する。(紛失、き損時には証明カードを再発行する。)
6	証明書、証明カードの返還	パートナーシップの解消、市外への転出、宣誓者の死亡等の際には、証明書・証明カードを返還させる。
☆7	パートナーシップの無効	宣誓の要件に該当しないことが判明した場合には、パートナーシップを無効とし、証明書の返還を求める。

☆は、本市が初めて取り入れる項目

なお、市民意見募集でいただいた意見(特に、制度の実施に慎重なもの)は、LGBTやパートナーシップについての周知不足によるものと思われるため、市政だよりや各種の啓発冊子、ホームページへの参考情報の掲載やイベントでの啓発活動等により、市民・事業者への周知・啓発を進める。

《証明等のイメージ》

宣誓書

証明書

証明カード

(3) 今後のスケジュール

12月	要綱(案)の検討、関係課・関係団体との調整
1月下旬	制度の施行